第明三治十二五種年郵三便月物三十認一可日

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　29
入札公告（建設工事）　29

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　33

資格
競争参加者の資格に関する公示　34

招請
意見招請に関する公示　35

随意契約
随意契約に関する公示　35
随意契約に関する公示の取消　45

落札
落札者等の公示　45

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月４日
支出負担行為担当官
　衆議院庶務部副部長
　　庶務部会計課長事務取扱　元尾　竜一
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
○第 25 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入件名及び数量　衆議院で使用するガス使用予定数量　1,404,993立方メートル
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和７年８月１日～令和８年７月31日
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度衆議院競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　「衆議院所管の物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年６月25日事務総長決定）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―0014 東京都千代田区永田町１―７―１　衆議院庶務部会計課調達係　中西剛史　電話03―3581―5111　内線34380
⑵　入札説明書の交付方法　上記3⑴の場所及び電子調達システムにおいて交付する。
⑶　入札説明書の交付期間　令和７年３月４日から令和７年４月10日まで（国会に置かれる機関の休日に関する法律第１条に規定された休日を除く。）の、10時00分から17時00分（４月10日は12時00分）まで。
⑷　入札書の受領期限　令和７年４月23日12時00分（郵送の場合は書留で必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
　ア　日時　令和７年４月24日11時00分
　イ　場所　衆議院第二別館５階会計課入札室
4　電子調達システムの利用
　本件は電子調達システムを利用した入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を事前に提出しなければならない。提出した当該書類は支出負担行為担当官において審査し、採用し得ると判断した者のみを入札の対象とする。なお、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MOTOO Ryuichi, Deputy Director General, General Affairs Department (in charge of Accounts Division), House of Representatives
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the product to be purchased : Gas to be used in the House of Representatives. Estimated amount of gas : 1,404,993 cubic meters.
⑷　Delivery period : From 1 August 2025―31 July 2026
⑸　Delivery place : As designated in the tender document
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Eligible to participate in the proposed tender are suppliers who :
①　do not come under Article 70 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting ; this stipulation is waived for minors or other persons under the supervision of a guardian or assistant, provided that they have the supervising person's consent to enter into a contract ;
②　do not come under Article 71 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting ;
③　are classified as Grade A or B in the "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders invited by the House of Representatives (Single qualification for every ministry and agency) in the Kanto Koshinetsu Area for the purpose of procurement in fiscal 2022, 2023 and 2024 ;
④　have not had their designated contractor status suspended by the House of Representatives ; and
⑤　are registered as gas retailers under Article 3 of the Gas Business Act

⑺ Time-limit for tender : 12 : 00, 23 April 2025

⑻ Contact point for the notice : NAKANISHI Tsuyoshi, Procurement Section, Accounts Division, General Affairs Department, House of Representatives, 1―7―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0014, Japan. TEL. 03―3581―5111 ext. 34380

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月４日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第119号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　電気の供給⑷　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　令和７年６月16日から令和８年６月15日までの間

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力料金単価）を根拠とし、あらかじめ当庁が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること（各単価にあっては小数点以下を含むことができる。）。

なお、落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業者として登録を受けている者であること。

⑸　二酸化炭素排出係数及び環境への負荷の低減に関する取組の状況に関し、入札説明書に掲げる入札適合条件を満たすこと。

⑹　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑺　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達第二係

円城寺弘明　電話03―3581―0141　内線2298

⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑶　入札書の提出期限　令和７年４月24日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年４月25日14時30分　警察庁長官官房会計課入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに２の⑶、⑷及び⑸を証明する書類を令和７年４月24日までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of electricity ⑷, 1 set

⑷　Fulfillment period : From 16, June 2025 to 15, June 2026.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B, or C "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.

④　Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act.

⑤　Fulfill the requirements of Carbon dioxide emission factor and Efforts to reducing environmental load in the tender documentation.

⑥　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑦　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　24 April, 2025

⑻　Contact point for the notice : ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月４日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第121号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量

翻訳サービスライセンス　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。

⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　円城寺弘明　電話03―3581―0141　内線2298

⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑶　入札書の提出期限　令和７年４月24日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年４月25日14時00分　警察庁長官官房会計課入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の⑶を証明する書類を提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の⑴に示す場所に提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Licensing of Translation Service, 1 set

⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.

④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　24 April, 2025

⑻　Contact point for the notice : ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月４日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び数量　令和７年度ＧＳＳ移行に係るＰＤＦ編集ソフトウェアライセンス等の調達　一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、最低価格落札方式をもって行うので、入札説明書で示した全省庁統一資格等の写し等を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度全省庁統一資格において、「物品の販売」又は「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。

⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出先等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班　坂口　　洋　電話070―7416―9924

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」に掲載する。

⑶　入札説明会　実施しない。

⑷　履行証明書等の提出期限　令和７年４月24日12時00分
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和７年５月９日12時00分（郵送による場合は必着のこと）
イ　開札の日時　令和７年５月12日15時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Procurement of PDF editing software licenses for Migration to the Government Solution Services in the Fiscal Year 2025, 1 set
⑷　Service period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B, C or D “Sale of products” or “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscalyears 2025, 2026, 2027.
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 PM, 24 April, 2025.
⑻　Contact point for the notice : SAKAGUCHI Hiroshi, Accounting Division, Digital Agency, 1—3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—0094 Japan TEL 070—7416—9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月４日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　杉山　徳明
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　出入国管理システムに係る令和７年度調査分析支援作業等一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　仕様書のとおり。
⑸　履行場所　出入国在留管理庁次長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100—8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　大島、近藤　電話03—3592—7516
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システム及び上記３の⑴の場所にて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年５月21日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年５月22日15時00分　電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIYAMA Noriaki, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Complete set of research and analysis support work related to Immigration control system in 2025, 1 set
⑷　Fulfillment period : The period will be specified later.
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Offer of services" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00　21 May, 2025

⑻ Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月４日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　小平　武史

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

データ分析用ソフトウェア（ＢＩ）の購入160ライセンス

⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。

⑷　納入期限　令和８年１月19日（最終）

⑸　納入場所　当庁の別途指定した場所。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号　国税庁長官官房会計課

ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年４月２日10時30分　国税庁西550会議室

⑷　証明書等の受領期限　令和７年４月24日17時00分

⑸　入札書の受領期限　令和７年５月２日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月９日10時30分　国税庁第五会議室

4　調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札条件等証明書及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　大原明日香　電話番号03―3581―4161　内線3646

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of Data Analysis Software (BI) 160 licenses

⑷　Delivery period : 19 January 2026.

⑸　Delivery place : Location specified by National Tax Agency.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ⓐnot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ⓑnot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ⓒhave Grade "A" "B" or "C" in manufacturing or sale etc in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ; ⓓhave not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ; ⓔan eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　2 May 2025.

⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

⑼　Contact point for the notice : OHARA Asuka Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3646

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月４日
支出負担行為担当官
　厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　調達件名及び数量
　健康的で持続可能な食環境づくり推進・広報業務　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　政府電子調達（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、ＧＥＰＳで行う。なお、ＧＥＰＳによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　照会先
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第二係　千手　電話03―5253―1111（内線7197）
　※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。
⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しない（質問等はメール・電話で対応）
⑶　入札書の提出期限　令和７年４月24日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年５月８日14時00分
　政府電子調達（ＧＥＰＳ）上で開札を実施する。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
　また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、技術提案書評価基準において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OZAKI Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Promotion and PR for development of a healthy and sustainable food environment through multi-sectoral collaboration
⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2026
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 April, 24, 2025
⑻　Contact point for the notice : SENTE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7197)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月４日
支出負担行為担当官
　厚生労働省職業安定局雇用保険課長
　岡　英範
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　概要及び日程等
⑴　品目分類番号　76
⑵　調達件名及び数量
　求人者及び求職者向け各種パンフレット５点の印刷

⑶　履行期間又は履行期限　契約日から令和７年６月25日
⑷　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑸　契約方法　一般競争入札（最低価格落札方式）
⑹　入札説明書の交付　この公告の日から競争参加資格確認関係書類等の提出期限まで
⑺　入札説明会の日時及び場所　実施しません
⑻　競争参加資格確認関係書類等の提出期限　令和７年４月23日16時00分
⑼　入札書の提出期限　令和７年４月23日16時00分
⑽　開札の日時　令和７年４月25日13時30分

2　照会先

入札説明書の交付、入札書等の提出及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２中央合同庁舎第５号館14階08号室　厚生労働省職業安定局雇用保険課経理係　橋口、木下
電話03―5253―1111（内線5754）
電子メール　koyou-chotatsu@mhlw.go.jp
※上記の照会先又は調達ポータルサイトにおいて交付を行う。上記の照会先から交付を希望する場合は電子メールにて交付希望の連絡を入れること。

3　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の製造」のうち営業品目「その他印刷類」でＢ、Ｃ又はＤ等級に格付けされる者であること。
⑷　厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。
⑸　資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

4　入札方法等

⑴　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑵　電子調達システムの利用　本入札は電子調達システムで行う。原則、入札は電子入札によること。ただし、電子調達システムにより難い者は、紙による入札を認める。
⑶　開札場所　厚生労働省職業安定局雇用保険課（14階08号室）

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
期日までに入札説明書別紙２により令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を提出すること。
また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
原則、契約書の締結は電子契約によること
⑹　落札者の決定方法　入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Oka Hidenori, Director of Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing of various pamphlets (total of 5 kinds) for job offers and job seekers
⑷　Fulfillment period : June 25, 2025
⑸　Fulfillment place : Places designated by official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have the Grade “B”, “C” or “D” on “manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024
④　prove to have no false statement in tendering documents
⑤　prove neither the business conditions credibility is deteriorating
⑥　For bidders subject to the following insurance system and it is not in arrears either of insurance premiums of labor insurance and Welfare annuity insurance, Health insurance, Seamen’s insurance or National pension (2 insurance year for the last two years of the bid submission deadline of this bid)
⑦　Do not go out of Ministry of Health labor and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.
⑧　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for Tender : April 23, 2025.
⑻　Contact point for the notice : Miku Hashiguchi, Akira Kinoshita, Accounting Section, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex. 5754

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月４日
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度経営所得安定対策等に係るeMAFF改修業務　一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和７年10月31日まで。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」の等級に格付されている者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

３　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。

４　入札書の提出方法及び場所等
⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班調達第２係　三河　直人　電話03―3591―6753
⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和７年３月12日午後１時　オンライン開催とする。
⑸　入札書の受領期限　令和７年３月21日午前11時
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月31日午後４時　農林水産省大臣官房予算課入札室

５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Reiwa 7th eMAFF System Modification business income stabilization measures information management system 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 October, 2025
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade "A" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 21 March, 2025
⑻　Contact point for the notice : MIKAWA Naoto Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月４日
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度経営所得安定対策情報管理システム統合ツール構築業務に係る調達支援及び工程管理支援業務　一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」の等級に格付されている者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。
4　入札書の提出方法及び場所等
⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班調達第２係　三河　直人　電話03―3591―6753
⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和７年３月12日午前11時　オンライン開催とする。
⑸　入札書の受領期限　令和７年３月21日午前11時
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月31日午後３時　農林水産省大臣官房予算課入札室
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Reiwa 7th year procurement and development support on tools for business income stabilization measures information management system 1 set
⑷　Fulfillment period: From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place: As shown in the tender documentation and specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade "A" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time limit for tender: 11:00 A.M., 21 March, 2025
⑻　Contact point for the notice: MIKAWA Naoto Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月４日
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田　正克
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度経営所得安定対策情報管理システム改修業務　一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」の等級に格付されている者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。
4　入札書の提出方法及び場所等
⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班調達第２係　三河　直人　電話03―3591―6753
⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和７年３月12日午前10時　オンライン開催とする。
⑸　入札書の受領期限　令和７年３月28日午前11時
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月31日午後２時30分　農林水産省大臣官房予算課入札室
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和７年３月21日午前11時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Reiwa 7th year Management income stabilization measures Cloud operation and maintenance work of information management system 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade "A" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time limit for submission of certificates : 11 : 00 A.M., 21 March, 2025
⑻　Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 28 March, 2025
⑼　Contact point for the notice : MIKAWA Naoto Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和７年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和７年３月４日
支出負担行為担当官
北海道開発局開発監理部長　梶本　洋之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発機械第84号（№84）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
ロータリ除雪車（2.2m級）外７台（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年11月28日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　国の所有に属する自動車等との交換契約とし総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　当該調達物品又は類似品に係る製造実績若しくは納入実績があることを証明した者であること。
⑸　当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑺　申請書等の受領期限の日から落札決定の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑻　電子調達システムを利用する場合は、電子証明書（ＩＣカード）を取得していること。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑽　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目
北海道開発局事業振興部機械課機械予算スタッフ　東　　亮輔　電話011―709―2311内線5399
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年４月３日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年５月２日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月８日９時00分　北海道開発局事業振興部機械課
⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和７年５月８日を予定しているが、予算成立が５月９日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、上記①及び②のいずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、落札決定の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAJIMOTO Hiroyuki, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured: 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Rotary snow plow (2.2m class) Quantity: 7
⑷　Delivery period: 28 November 2025
⑸　Delivery place: The place specified by the Obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
③　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑦　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12: 00 p.m. 3 April 2025
⑻　Time limit for tender: 12: 00 p.m. 2 May 2025
⑼　Contact point for the notice: HIGASHI Ryosuke, Machinery Budget Section, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8-Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5399

○開発機械第85号（№85）

１　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
除雪ドーザ（11ｔ級）４台（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　開発機械第84号の１⑶に同じ。
⑷　納入期限　令和７年11月28日
⑸　開発機械第84号の１⑸に同じ。
⑹　開発機械第84号の１⑹に同じ。
⑺　開発機械第84号の１⑺に同じ。
２　開発機械第84号の２に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴　開発機械第84号の３⑴に同じ。
⑵　開発機械第84号の３⑵に同じ。
⑶　開発機械第84号の３⑶に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年４月３日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年５月２日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月８日９時20分　北海道開発局事業振興部機械課
⑺　開発機械第84号の３⑺に同じ。
４　開発機械第84号の４に同じ。
５　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 84)
⑵　Classification of the products to be procured: 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Snow removing wheel type dozer (11ｔ class) Quantity: 4
⑷　Delivery period: 28 November 2025
⑸　The same with the notice above (No. 84)
⑹　The same with the notice above (No. 84)

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 3 April 2025
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 2 May 2025
⑼　The same with the notice above (No. 84)

○開発機械第 86 号（№86）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
　小形除雪車（1.5m級、ロータリ式）５台（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　開発機械第84号の１⑶に同じ。
⑷　納入期限　令和７年11月28日
⑸　開発機械第84号の１⑸に同じ。
⑹　開発機械第84号の１⑹に同じ。
⑺　開発機械第84号の１⑺に同じ。
2　開発機械第84号の２に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　開発機械第84号の３⑴に同じ。
⑵　開発機械第84号の３⑵に同じ。
⑶　開発機械第84号の３⑶に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年４月３日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年５月２日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月８日９時40分　北海道開発局事業振興部機械課
⑺　開発機械第84号の３⑺に同じ。
4　開発機械第84号の４に同じ。
5　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 84)
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Small type rotary snow plow (1.5m class, rotary type) Quantity : 5
⑷　Delivery period : 28 November 2025
⑸　The same with the notice above (No. 84)
⑹　The same with the notice above (No. 84)
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 3 April 2025
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 2 May 2025
⑼　The same with the notice above (No. 84)

○開発機械第 87 号（№87）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量
　多重無線通信装置（建設函館外）製造及び据付調整　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　開発機械第84号の１⑶に同じ。
⑷　納入期限　令和８年３月13日
⑸　開発機械第84号の１⑸に同じ。
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　開発機械第84号の１⑺に同じ。
2　競争参加資格
⑴　開発機械第84号の２⑴に同じ。
⑵　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　開発機械第84号の２⑶に同じ。
⑷　開発機械第84号の２⑷に同じ。
⑸　開発機械第84号の２⑹に同じ。
⑹　開発機械第84号の２⑺に同じ。
⑺　開発機械第84号の２⑻に同じ。
⑻　開発機械第84号の２⑼に同じ。
⑼　開発機械第84号の２⑽に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　開発機械第84号の３⑴に同じ。
⑵　開発機械第84号の３⑵に同じ。
⑶　開発機械第84号の３⑶に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年４月３日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年５月２日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月15日９時40分　北海道開発局事業振興部機械課
⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和７年５月15日を予定しているが、予算成立が５月16日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。
4　その他
⑴　開発機械第84号の４⑴に同じ。
⑵　開発機械第84号の４⑵に同じ。
⑶　開発機械第84号の４⑶に同じ。
⑷　開発機械第84号の４⑷に同じ。
⑸　開発機械第84号の４⑸に同じ。
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たすとともに、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）の最も高い者をもって落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　開発機械第84号の４⑺に同じ。
⑻　開発機械第84号の４⑻に同じ。
⑼　開発機械第84号の４⑼に同じ。
5　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 84)
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Multiplex Communication Equipment (Kensetsu hakodate etc.)
⑷　Delivery period : 13 March 2026
⑸　The same with the notice above (No. 84)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　The same with the notice above (No. 84①)
②　have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
③　The same with the notice above (No. 84③)
④　The same with the notice above (No. 84⑤)
⑤　The same with the notice above (No. 84⑥)
⑥　The same with the notice above (No. 84⑦)
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 3 April 2025
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 2 May 2025
⑼　The same with the notice above (No. 84)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和７年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和７年３月４日
支出負担行為担当官
北海道開発局室蘭開発建設部長　佐藤　　徹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発室蘭第17号（№17）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　9

⑵　購入等件名及び数量

室蘭開発建設部管内　応急組立橋（鋼橋）１式製造（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年３月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の製造」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒051―8524 北海道室蘭市入江町１番地14
北海道開発局室蘭開発建設部契約課上席専門官　柳田　誠一　電話0143―25―7024

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年４月４日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年５月13日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月14日10時00分　北海道開発局室蘭開発建設部入札室

⑺　本業務に係る落札決定及び契約締結は、令和７年５月14日を予定しているが、予算成立が５月15日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算期間分のみの契約とする。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Toru, Director of Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 9

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Emergency Bridge (Steel bridge) 1 set manufacture within the jurisdiction of Muroran Development and Construction Department

⑷　Delivery period : 31 March 2026

⑸　Delivery place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of products” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 4 April 2025
(8) Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 13 May 2025
(9) Contact point for the notice : YANAGIDA Seiichi, Senior Officer, Contracts Division, Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1―14, Irie-cho, Muroran, Hokkaido, 051―8524, Japan TEL 0143―25―7024

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和７年３月４日
支出負担行為担当官
東京航空局長　今井　和哉
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○東空契第1385号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　17
(2) 調達等件名及び数量　空港用ロータリ除雪車１台の製造（三沢空港向け）
(3) 引渡場所　三沢空港事務所
(4) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(5) 履行期間　契約締結日の翌日から令和９年３月19日まで
(6) 電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
(4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
(5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(7) 次に掲げる要件を満足する者であること。
１）平成21年４月１日以降公告日までに完了した「ロータリ除雪車（除雪幅2,200㎜以上）」を自ら設計、製造し納入した実績（契約）を有する者であること。
２）調達物品に対し、仕様書に基づく製造等を行うことができる者であること。
３）調達物品に対し、仕様書に基づく自動走行・除雪機能の設計・製造の計画を適切に行うことができる者であること。
４）調達物品に対し、仕様書に基づくアフターサービス体制及び部品供給体制が整備された者であること。
５）調達物品に対し、品質管理体制が整備された者であること。
(8) 3(2)により入札説明書等を直接入手した者であること。
3　入札手続き方法等
(1) 担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１―15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505
(2) 入札説明書の交付方法
(a) 入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和７年４月３日17時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf
(b) やむを得ない事由により、(a)の交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は、本日より令和７年４月３日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。
(3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和７年４月４日14時00分までに必着。
(4) 入札書の提出期限
(a) 電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和７年４月24日16時00分まで。
(b) 郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和７年４月24日までに必着。
(c) 持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和７年４月25日15時30分に持参。
(5) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(6) 開札日時及び場所　令和７年４月25日15時30分　東京航空局総務部契約課
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
(4) 競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
(5) 入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
(6) 入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
(7) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
(8) 契約書作成の要否　要。
(9) その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
(2) Classification of the services to be procured : 17
(3) Subject matter of the contract : Rotary Snow Removal Vehicle for airport use
(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. April 4, 2025

(5) Time-limit for the submission of tenders
① By electronic bidding system or mail: 4 : 00 P.M. April 24, 2025
② By tenders should be brought with: 3 : 30 P.M. April 25, 2025
(6) Contact point for tender documentation: 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和７年３月４日
支出負担行為担当官
東京航空局長　今井　和哉
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○東空契第1397号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　17
(2) 調達等件名及び数量　空港用12500立級化学消防車２台の製造（東京国際空港向け）
(3) 引渡場所　東京空港事務所
(4) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(5) 履行期間　契約締結日の翌日から令和９年３月19日まで
(6) 電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
(4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
(5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(7) 次に掲げる要件を満足する者であること。
１）平成21年４月１日以降公告日までに完了した大型の化学消防自動車※を製造（自ら「シャシ」又は「消火装置（水ポンプ及び呼び水装置）」を設計・製造し、かつ、自ら「シャシ」に装備する「架装品（消火装置、水槽及び車体（運転室を含む）等）」の架装設計及びぎ装を行った者）し納入した実績（契約）を有する者であること。
なお、資料提出等に代理店を活用する場合の代理店は、大型の化学消防自動車※の輸入実績を有すること。
※「大型の化学消防自動車」とは、毎分3100立以上の放水能力を有し、消防法令に基づく自主表示対象機械器具の「動力消防ポンプ」に係る「自主表示届出番号」を有している消防自動車をいう。
２）調達物品の設計・製造・試験を行うために必要な組織体制、工場、設備等を有しており、仕様書に基づく製造等を行うことができ、消防法令に基づく自主表示対象機械器具の「動力消防ポンプ」に係る「自主表示届出番号」を有すること。
ただし、調達物品を構成する主要構成品である「シャシ」又は「消火装置（水ポンプ及び呼び水装置）」を自ら設計・製造し、かつ、「シャシ」に装備する「架装品（消火装置、水槽及び車体（運転室を含む）等）」の架装設計及びぎ装を自ら行える者であること。
３）調達物品に対し、仕様書に基づくアフターサービス体制及び部品供給体制が整備された者であること。
４）調達物品に対し、品質管理体制が整備された者であること。
(8) ３(2)により入札説明書等を直接入手した者であること。
3　入札手続き方法等
(1) 担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505
(2) 入札説明書の交付方法
(a) 入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和７年４月３日17時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf
(b) やむを得ない事由により、(a)の交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は、本日より令和７年４月３日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。
(3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和７年４月４日14時00分までに必着。
(4) 入札書の提出期限
(a) 電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和７年４月24日16時00分まで。
(b) 郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和７年４月24日までに必着。
(c) 持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和７年４月25日13時30分に持参。
(5) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(6) 開札日時及び場所　令和７年４月25日13時30分　東京航空局総務部契約課
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
(4) 競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
(5) 入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
(6) 入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
(7) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
(8) 契約書作成の要否　要。
(9) その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 17

⑶　Subject matter of the contract : Aircraft Rescue and Fire fighting Vehicle (12500 liter class) for airport use, 2 vehicle

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. April 4, 2025

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. April 24, 2025

②　By tenders should be brought with : 1 : 30 P.M. April 25, 2025

⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月４日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　林　　正道

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　調達物品及び数量

モバイル映像伝送装置購入　１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年10月31日

⑸　納入場所　国土交通省中国地方整備局

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下､｢申請書｣という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）｢物品の販売｣又は｢物品の製造｣のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、｢競争参加者の資格に関する公示｣（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　当該調達物品に係る納入実績があることを証明した者であること。

⑺　当該調達物品に関し、障害（故障等）が発生した場合の受付先を有していること。

⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係　加山　正裕　電話082―221―9231（内線2536）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和７年４月４日17時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年４月25日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月28日10時00分　国土交通省中国地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　本件は、本件に係る令和７年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。

なお、予算成立の事情により、本件の開札日を変更することがある。

⑽　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

⑾　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。

⑿　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAYASHI Masamichi Director General of Chugoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be Procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Mobile video transmission equipment 1 set

⑷　Delivery period : 31 October, 2025

⑸　Delivery place : Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027

③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④ not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥ have proven to have actually delivered the products concerned

⑦ have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

⑧ have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑺ Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　4 April 2025

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00　25 April, 2025

⑼ Contact point for the notice : KAYAMA Masahiro First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730―8530 Japan TEL 082―221―9231 ex. 2536

⑽ acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月４日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　林　　正道

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　調達物品及び数量

令和７年度岡山局テレメータ監視局装置製造　１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年３月27日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　当該調達物品又はこれと同等の類似物品に係る納入又は製造実績があることを証明した者であること。

⑺　当該調達物品に関し、障害（故障等）が発生した場合の受付先を有していること。

⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係　加山　正裕　電話082―221―9231（内線2536）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和７年４月７日17時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年５月12日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月13日11時00分　国土交通省中国地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　本件は、本件に係る令和７年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。
　なお、予算成立の事情により、本件の開札日を変更することがある。
⑽　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
⑾　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
⑿　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAYASHI Masamichi Director General of Chugoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be Procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Telemeter monitoring station Equipment 1 set
⑷　Delivery period : 27 March, 2026
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑥　have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
⑦　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
⑧　have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　7 April 2025
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　12 May, 2025
⑼　Contact point for the notice : KAYAMA Masahiro First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730―8530 Japan TEL 082―221―9231 ex. 2536
⑽　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月４日
　支出負担行為担当官
　　九州地方整備局副局長　坂井　　功

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第 26 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和７―11年度港湾情報処理システム機器１式賃貸借
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　借入期間　契約締結日から令和12年３月31日まで
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑻　本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　競争参加者の資格に関する公示（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑸　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）
⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書（ＩＣカード等）を取得していること。
　なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。
⑺　一般競争入札申込書及び別紙（以下「申込書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
⑻　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、競争参加資格に関する公示に定める手続きを行った者を除く。
⑼　入札説明書の交付を３⑴⒝から直接入手した者又は⑵より直接ダウンロードにより交付を受けた者であること。
⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の交付期間等
ⓐ　交付期間　令和７年３月４日から令和７年４月25日まで
ⓑ　問い合わせ及び交付場所　〒812―0013　福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第二係　電話092―418―3345
ⓒ　交付方法　電子調達システム及び上記３⑴⒝の場所において無償で直接交付する。なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料については、別に必要とする。
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問合せ先　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
問い合わせ先は上記３⑴に同じ。

⑶　申込書等及び入札書の提出先
　ⓐ　電子調達システムの場合
　　電子調達システム
　　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　ⓑ　紙入札方式の場合　上記３⑴ⓑに同じ
⑷　申込書等の提出期限　令和７年４月７日16時30分
⑸　入札書の提出期限　令和７年４月24日16時30分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月25日10時30分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室
⑺　落札決定及び契約締結は令和７年４月25日とするが、当該業務にかかる令和７年度予算成立が４月28日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算状況により、別途、契約日及び履行期間の調整を行うとともに、契約額の区分表示等を行う場合がある。
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加希望者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務に参加するために必要な資料を次により提出しなければならない。
　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等データを上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
　紙入札方式により参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等を上記３⑴ⓑに示す場所に提出しなければならない。
　なお、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効
　１）本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
　２）令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級の決定を開札の時までに受けていない場合は、競争に参加する資格を有していない者のした入札に該当し、当該入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した申込書等及び入札書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　受注後、本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別紙３）」を発注者に提出し、同意を得ること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAKAI Isao, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Lease of information processing system 1 set
⑷　Lease period: 31 March, 2030
⑸　Lease place: Refer to the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ⓐnot come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ⓑhave Grade A, B or C “Services” in the Kyushu・Okinawa district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027 ⓒmeet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender: 16:30, 24 April, 2025 (tender submitted by mail: 16:30, 24 April, 2025)
⑻　Contact point for the notice: HORI Kuniko, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan TEL 092―418―3345
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和７年３月４日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　小林　　豊
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○気象第15号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
　航空気象情報提供システムの制作及び気象庁情報システム基盤等への導入調整並びに保守　１式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　納入期限　仕様書のとおり
⑸　納入場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
　上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）
⑸　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑺　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒105―8431　東京都港区虎ノ門３－６－９
　気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
　安藤　美樹　電話03―6758―3900　内線2514（電子データでの配布の為、ＣＤ―Ｒを持参すること。）

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年４月14日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和７年６月５日14時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年６月６日14時00分　気象庁８階入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申込みをした者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　本調達は、令和７年度予算の成立を条件とする。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Yutaka, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Meteorological Information System (Software) for Aviation Services, 1 sets
⑷　Delivery period : as per the specifications
⑸　Delivery place : as per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025／2026／2027, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,
ⓓ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　5 June 2025
⑻　Contact point for the notice : ANDO Miki, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 2514

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和７年３月４日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○①特機契第1088号　②特機契第1091号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
①　海底音響基準局32台買入
②　自律型海洋観測装置２式ほか１点買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　納入期限　①令和８年１月30日　②令和７年12月26日
⑸　納入場所　①仕様書のとおり　②海上保安庁海洋情報部
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889

⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　干場　勘嗣　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html.
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年４月３日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年５月14日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月15日　①13時30分　②14時00分　場所は海上保安庁入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
⑻　本調達は令和７年度予算成立を条件とする。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : ①Seafloor Stations (acoustic transponder) 32 sets ②Two Autonomous Ocean Vehicles and 1 item
⑷　Delivery limit : ①30. January. 2026. ②26. December. 2025
⑸　Delivery place : ①As per specifcatons ②Japan coast Guard Hydrographic & Oceanographic Department Office
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 14. May. 2025.
⑻　Contact point for the notice : HOSHIBA Kanshi, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和７年３月４日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特機契第 24159 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　11
⑵　購入等件名及び数量
3,700kWディーゼル機関（２）２基ほか５点買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和９年３月31日
⑸　履行場所　建造請負造船所ほか１箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
　また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年３月11日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年３月21日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月24日14時00分　場所は海上保安庁入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 11
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : 3,700㎾ Diesel engine 2 sets and 5 pieces. ⑵　Fulfillment limit : 31. March. 2027.
⑸　Fulfilment place : Contoracted Shipyard and JCG.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 21. March. 2025.
⑻　Contact point for the notice : TANAKA Takuma, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

　次のとおり一般競争入札に付します。
　なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該調達に係る令和７年度一般会計当初予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
　令和７年３月４日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　河合　寿士
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量：
①　組立式冷凍庫，1.47坪型　１ＳＥ
②　組立式冷蔵庫，１坪型　１ＳＥ
③　組立式冷凍庫，1.5坪型　１ＳＥ
④　組立式冷蔵庫，1.5坪型，２号　１ＳＥ
⑤　組立式冷凍冷蔵庫，2.5坪型　１ＳＥ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　１⑵の件名により入札に付す。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
１⑵①～⑤　「物品の製造」又は「物品の販売」の「Ａ」「Ｂ」「Ｃ」又は「Ｄ」
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者ではないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第３班　電話03―3268―3111　内線35295
⑵　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
１⑵①～⑤　令和７年４月24日18：00
⑶　開札の日時及び場所
１⑵①　令和７年４月25日13：10
１⑵②　令和７年４月25日13：30
１⑵③　令和７年４月25日13：50
１⑵④　令和７年４月25日14：10
１⑵⑤　令和７年４月25日14：30
１⑵①～⑤　防衛装備庁第１入札室
４　防衛装備品等調達システムの利用
　本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
③　５⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWAI Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations (Supplies and Arms) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　FREEZER, PREFABRICATED, 1 set
②　REFRIGERATOR, PREFABRICATED, 1 set
③　FREEZER, PREFABRICATED, 1 set
④　REFRIGERATOR, PREFABRICATED, 1 set
⑤　FREEZER, PREFABRICATED, 1 set
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade :
6⑶①～⑤　A, B, C or D in the “Manufacture” or “Sale”
in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑺　Time-limit for tender : 6⑶①～⑤ 18 : 00 24 April 2025
⑻　Contact point for the notice : Machinery and Vehicles Office Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35295

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月４日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　光ポンピング磁気センサーによる次世代生体磁気計測システム用磁気シールドルーム　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年１月９日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　伊藤　千穂　電話042―327―7505
⑶　入札説明書の交付方法　令和７年３月４日から令和７年４月23日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和７年３月19日13時30分　オンライン開催
出席を希望する者は、出席予定者を令和７年３月18日17時00分までに３⑵の場所へ連絡すること。
⑸　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年４月23日12時00分
⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和７年５月15日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑺　開札の日時及び場所　令和７年５月16日10時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Magnetically shielded room for next-generation biomagnetic measurement system using optically pumped magnetometers, 1 set
⑷　Delivery period : By 9 January 2026
⑸　Delivery place : As per the specifications

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
(a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
(b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
(c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
(d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 23 April 2025
(8) Time limit for tender: 12:00 15 May 2025
(9) Contact point for the notice: Chiho Ito, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7505

○第２号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　ＳＡＲ自動測定システム　一式
(3) 第１号１(3)と同じ。
(4) 納入期限　令和７年６月30日
(5)～(7) 第１号１(5)～(7)と同じ。
2　競争参加資格　第１号２と同じ。
3　入札書の提出場所等
(1) 第１号３(1)と同じ。
(2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　小野　順子　電話042―327―5474
(3) 第１号３(3)と同じ。
(4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年４月23日12時00分
(5) 電子入札システムによる入札書の受領期限　令和７年５月15日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３(2)あてに提出すること。
(6) 開札の日時及び場所　令和７年５月16日10時30分　情報通信研究機構入札室
4　その他　第１号４と同じ。
5　Summary
(1) Contracting entity: Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
(2) Classification of the products to be procured: 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: SAR auto measurement system, 1 set
(4) Delivery period: By 30 June 2025
(5) Delivery place: As per the specifications
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
(a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
(b) Have Grade A in terms of the qualification for participating in tenders by NICT in the fiscal years 2022, 2023 and 2024, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency
(c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
(d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 23 April 2025
(8) Time limit for tender: 12:00 15 May 2025
(9) Contact point for the notice: Junko Ono, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―5474

○第３号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　16
(2) 購入等件名及び数量
①　リモートセンシング観測データの保存・解析サーバー用無停電電源装置の調達　一式
②　無停電電源装置の調達　一式
(3) 第１号１(3)と同じ。
(4) 納入期限
①　令和７年９月30日
②　契約の日の翌日から起算して90日以内
(5)～(7) 第１号１(5)～(7)と同じ。
2　競争参加資格　第１号２と同じ。
3　入札書の提出場所等
(1) 第１号３(1)と同じ。
(2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室
①　吉田　瑞季　電話042―327―5631
②　市野沢規夫　電話042―327―7185
(3) 第１号３(3)と同じ。
(4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年４月23日12時00分
(5) 電子入札システムによる入札書の受領期限
①　令和７年５月16日12時00分
②　令和７年５月19日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３(2)あてに提出すること。
(6) 開札の日時及び場所
①　令和７年５月19日10時30分
②　令和７年５月20日10時30分
情報通信研究機構入札室
4　その他　第１号４と同じ。
(7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
(1) Contracting entity: Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
(2) Classification of the products to be procured: 16
(3) Nature and quantity of the products to be purchased:
① Uninterruptible power supply (UPS) procurement for servers used for storing and analyzing remote sensing observation data, 1 set
② Procurement of Uninterruptible Power Supply, 1 set
(4) Delivery period:
① By 30 September 2025
② Within 90 days from the day following the contract date
(5) Delivery place: As per the specifications
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
(a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
(b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
(c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

(d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　23 April 2025

(8) Time limit for tender :

① 12 : 00　16 May 2025

② 12 : 00　19 May 2025

(9) Contact point for the notice : Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan

① Mizuki Yoshida TEL 042―327―5631

② Norio Ichinosawa TEL 042―327―7185

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月４日

国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所

研究支援部長　高羅　永嗣

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28

○2025 播磨第 15 号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 購入等件名及び数量　放射線遮蔽ハッチ　一式

(3) 調達案件の要件　入札説明書及び仕様書のとおり。

(4) 納入期限　令和７年９月30日

(5) 納入場所　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区

(6) 入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。

(2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和７年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

(3) 製作物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、問合わせ先

〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所研究支援部契約課　森野　真季

ＴＥＬ0791―58―0063

(2) 入札説明書の交付方法　令和７年３月４日から令和７年４月24日までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。

(3) 入札説明会の日時及び場所　オンラインによる開催（詳細は「入札説明書」による）。

(4) 入札書の受領期限　令和７年４月24日15時00分

(5) 開札の日時及び場所　令和７年５月12日13時30分　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区中央管理棟２階会議室Ａ

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無　無

(8) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Contracting entity : Eiji Kohra, Director of Harima Administrative Division, RIKEN.

(2) Classification of the products to be procured : 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Radiation Hutch 1 set

(4) Delivery period : 30, September, 2025

(5) Delivery place : RIKEN Harima Campus

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2025 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

(7) Time limit of tender : 3 : 00 PM, 24, Apr, 2025

(8) Contact point for the notice : Maki Morino, Harima Contracts Section, Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月４日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構

栃木医療センター院長　石原　雅行

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　09

○第 02601 号（№02601）

1　調達内容

(1) 品目分類番号　78

(2) 購入等件名及び数量　感染性廃棄物処理業務委託　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期間　令和７年７月１日から令和９年６月30日まで。

(5) 履行場所　独立行政法人国立病院機構栃木医療センター

(6) 入札方法　入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(4) 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒320―8580 栃木県宇都宮市中戸祭１丁目10番地37号　独立行政法人国立病院機構栃木医療センター　企画課長　長谷川　克　電話028―622―5241　内線3230
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年４月24日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年４月30日11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayuki Ishihara, Director, National Hospital Organization Tochigi Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Disposition of infectious wastes 1 set
⑷　Fulfillment period : From July 1, 2025 through June 30, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Tochigi Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. April 24, 2025
⑻　Contact point for the notice : Katsumi Hasegawa, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Tochigi Medical Center, 1―10―37 Nakatomatsuri Utsunomiya-shi Tochigi-ken 320―8580, Japan. TEL 028―622―5241 ext. 3230

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月４日
国立研究開発法人
国立循環器病研究センター理事長
大津　欣也

◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　構内ガス　予定数量2,080,736㎥
⑶　調達件名の特質等　入札説明書、仕様書及び契約書案による。
⑷　納入期間　令和７年７月１日から令和８年６月30日まで。
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立循環器病研究センター
⑹　入札方法　入札金額については、調達案件にかかる本体価格のほか、履行に要する一切の費用を見積った額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
※入札書に記載する金額の算定方法は以下のとおりとする。
①　単位料金は、全日本通関統計の令和５年12月～令和６年11月の公表値の平均原料価格（ＬＮＧ　94,961円／ｔ、ＬＰＧ　93,623円／ｔ）を用いて算出し、その算出方法を提示するものとする。なお、石油石炭税等租税課金はＬＮＧ　1,860円／ｔ、ＬＰＧ　1,860円／ｔを用いて算出するものとする。
②　単位料金は一般ガス導管事業者が託送供給約款に定める託送供給料金を用いて算出するものとする。
③　単位料金は、供給者の原料費調整制度により調整を行うものとする。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約指名停止等措置要領（以下「指名停止措置要領」という。）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。
⑷　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売（その他）」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑸　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒564―8565 大阪府吹田市岸部新町６－１
国立研究開発法人国立循環器病研究センター　財務経理課　契約係　小田結香子　電話06―6170―1069　内線40081
Ｅメール　oda.yukako@ncvc.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　3⑴に示す場所にて直接交付するか、若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3⑴に示すメールアドレスに調達件名・会社名・担当者名・連絡先を入力し、参加希望の旨メール送信すること。
⑶　入札書の受領期限　令和７年４月24日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年５月１日14時00分　センター内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると理事長等が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kinya Otsu, President, National Cerebral and Cardiovascular Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gus of public office building contract 2,080,736㎥
⑷　Delivery period : From July 1, 2025 to June 30, 2026
⑸　Delivery place : National Cerebral and Cardiovascular Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. April 24, 2025
⑻　The language and currency which are used in contract procedure : Japanese language and Japanese Yen
⑼　For details concerning this tender : refer to the Tender manual
⑽　Contact point for the notice : Yukako Oda, Finance and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6―1 Kishibeshimmachi, Suita-city, Osaka-fu, 564―8565 Japan. TEL 06―6170―1069 ext. 40081
E-Mail : oda.yukako@ncvc.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月４日
国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター理事長
荒井　秀典

◎調達機関番号　824　◎所在地番号　23
○第 17 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名および数量　医薬品１品目（施設調達分）購入契約
⑶　調達件名の特質等　入札内訳書、入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年９月30日まで。
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。本調達は単価契約である。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター契約事務取扱細則（平成22年４月１日細則第４号、以下「契約事務取扱細則」という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律（昭和35年法律第145号）に基づいて医薬品の一般販売の許可を受けていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒474―8511 愛知県大府市森岡町七丁目430番地　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター　財務経理課　契約係　佐藤　柚季　電話0562―46―2311　内線7627
⑵　入札説明書の交付方法　3⑴の交付場所にて交付する。若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3⑴に示す担当者に参加希望の旨を連絡すること。
⑶　入札書の提出期限　令和７年４月24日（木）17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年５月１日（木）10時00分　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター　第５診療棟２階　大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約事務取扱細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidenori Arai, President, National Center for Geriatrics and Gerontology
⑵　Classification of the services to be procured : 4
⑶　Quality and quantity of the services to be required : Medicine Supplies 1 item
⑷　Fulfillment period : From the date of the contract through 30 September, 2025
⑸　Fulfillment place : National Center for Geriatrics and Gerontology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Geriatrics and Gerontology. Furthermore, minors, person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 7 of the Regulation concerning contract for National Center for Geriatrics and Gerontology ;

③ have the Grade A, B or C in "Sales of Products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;

④ meet the qualification requirements which the obligating officer such as President determines in accordance with Article 5 of the Regulation

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00, 24 April, 2025

⑻ For details concerning this tender : refer to the tender manual

⑼ Contact point for the notice : Yuzuki Sato, Contract Section, Accounting Division, National Center for Geriatrics and Gerontology, 7―430, Morioka-cho, Obu-shi, Aichi-ken, 474―8511, Japan TEL 0562―46―2311 ext. 7627

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月４日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第 70 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　常圧化学気相堆積装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　広島大学半導体産業技術研究所スーパークリーンルーム
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号
広島大学財務・総務室財務部会計グループ
主査　平野　洋子　電話082―424―6065
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年３月13日14時00分　（オンライン開催）
⑷　入札書の受領期限　令和７年４月30日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年５月23日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTA Kazushi, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Atmospheric Pressure Chemical Vapor Deposition System 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2026
⑸　Delivery place : Hiroshima University Research Institute for Semiconductor Engineering Super Clean Rooms
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　30 April, 2025
⑻　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 082―424―6065
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月４日
株式会社国際協力銀行
財務・システム部門　管理部長　櫛引　智雄

◎調達機関番号　129　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　購入等件名及び数量　「海外事業展開調査」に係る調査票作成支援及び発送、集計並びに報告書作成等に係る業務委託一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年２月27日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定さ

れた金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札金額とするため、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額のうち消費税額等に相当する金額を除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　令和７・８・９年度に有効な全省庁統一資格の「役務の提供等」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること等。

入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記入のうえ、〒100―8144 東京都千代田区大手町１－４－１　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門管理部第１課へ提出すること。申請書及び添付書類等は株式会社国際協力銀行において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。(詳細は入札説明書に記載)

⑵　競争参加資格の申請期限　令和７年３月26日15時00分

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒100―8144 東京都千代田区大手町１－４－１　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門管理部第１課　大橋健太郎　電話03―5218―9212

メールアドレス：chotatsu01@jbic.go.jp

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から株式会社国際協力銀行ホームページ（トップページ）＞調達情報＞入札情報－一般競争入札）にて交付する。

⑶　入札説明書の交付期間　令和７年３月４日から令和７年３月26日15時00分

⑷　入札書の受領期限　令和７年４月24日15時00分（郵送による場合は必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月25日14時30分　株式会社国際協力銀行　３階会議室

4　その他

⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価方式とする。⑶に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : KUSHIBIKI Tomoo Director General, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation.

⑵　Classification of the services to be procured : 72

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased required : Consultant and Administrative Service for Survey Report on Overseas Business Operations by Japanese Manufacturing Companies, 1 set.

⑷　Fulfillment period : From contract date To 27 February, 2026.

⑸　Fulfillment place : as provided in the tender documents

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : as provided in the tender documents

⑺　Time-limit for tender : 15 : 00, 24 April, 2025

⑻　Contact point for the notice : OHASHI Kentaro, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation, 4―1 Ohtemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8144, Japan, TEL 03―5218―9212

Email : chotatsu01@jbic.go.jp

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和７年３月４日

会計担当内閣参事官　田中　駒子

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13

1　掲載日　令和７年２月19日（号外政府調達第31号）

2　訂正内容

2　競争参加資格⑶「令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡの等級に格付けされている者であること。」を「令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。」に訂正します。

5　Summary ⑹③「have Grade A “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026, 2027.」を「have Grade A or B or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026, 2027.」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、令和７年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とした入札であり、予算成立の事情により本工事の入札期限・開札日時を変更する場合や取りやめる場合がある。

令和７年３月４日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　長谷川朋弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　洲本バイパス陀仏川橋上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　兵庫県洲本市宇山２丁目地先

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝64m、鋼単純合成細幅箱桁橋（支間長61.5m）、鋼橋上部工場製作工１式、鋼橋架設工（送り出し架設）１式、橋梁現場塗装工１式、床版工（合成床版）１式、橋梁付属物工１式、鋼橋足場等設置工１式、仮設工１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和９年１月29日までの期間の中で落札者が設定した実工事期間。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　309㎥、鋼材（鉄筋を含む）331ｔ

⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑻　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⑼　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

ただし、落札者が設定した実工期期間によっては、「出来高部分払方式」を採用しない。

⑽　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑾　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

⑿　総価契約単価合意方式の適用

１）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

２）本方式の実施方式としては、

イ）単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。下記ロ）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ）包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。

ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、上記１）の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

３）受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

４）その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⒀　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭを導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決及び業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。

⒁　本工事は、ＩＣＴ技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（施工者希望Ⅱ型【構造物工（橋梁上部）】）である。

⒂　本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を、通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

⒃　本工事は、契約数量の一部分を直接工事費に対する率計上により積算し、見積り価格の算出に係る、当初契約時の時間短縮及び簡素化を目指す試行工事である。なお、契約締結後において、率計上の対象工種については、協議を行い、変更対応を行うものである。

⒄　本工事は、建設業の担い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の月単位の週休２日化を促進する試行工事（土日閉所指定型）である。

⒅　本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との協議、地元協議、用地確保等の進捗状況を踏まえた概略工事工程表等の施工条件を明示することにより、適切な工期設定の取組を行う試行工事である。

⒆　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費を補正する試行の対象工事である。

⒇　本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者（専任特例２号の場合の監理技術者）の配置は認めない。

(21)　本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

また、発注者の承諾を得て紙入札方式に代える場合、書面手続きにおける押印等の取り扱いについて、留意すること。

(22)　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

２　競争参加資格

⑴　競争参加者は、次のすべての事項に該当する者とする。

(a)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(b)　近畿地方整備局における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格「鋼橋上部工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。

(c)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(b)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(d)　平成21年度以降に元請として製作及び架設据付を行い完成し、引渡しが完了した下記１）から４）までの要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

１）道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）の工事。

２）橋梁形式が、鈑桁橋を除く鋼橋の工事。ただし、鋼床版鈑桁橋は施工実績として良い。

３）最大支間長が45m以上の工事。

４）架設工法が下記の工法以外の工法であること。

・トラッククレーン工法

・トラッククレーンステージング工法

ただし、上記１）から４）までは、同一工事の実績であること。

なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては、構成員のうちの１社が平成21年度以降に元請として製作及び架設据付を行い完成し、引渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員はそれぞれ平成21年度以降に元請として製作及び架設据付を行い完成し、引渡しが完了した下記５）及び６）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

５）道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）の工事。

６）橋梁形式が、鈑桁橋を除く鋼橋の工事。ただし、鋼床版鈑桁橋は施工実績として良い。

なお、上記５）及び６）は、同一工事の実績であること。

同種工事の実績及びその他構成員の実績が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事が「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」（以下、「コロナ通知」という。）に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても実績として認める。

ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めない。

(e)　本工事に経常ＪＶとして申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。

(f)　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(g)　申請書及び資料の提出期限の日において、低入札工事を受注したことにより、近畿地方整備局が発注する新たな工事への参入を制限されていないこと。

(h)　本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。

(i)　入札に参加しようとする者の間に資本関係、又は人的関係がないこと又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと（入札説明書参照）。

(j)　入札参加希望者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該工事の入札説明書及び図書等に基づき申請書及び資料を作成すること（ただし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）を下記４(2)(b)に持参することにより電子データの交付を受け、申請書及び資料を作成した者も可とする。）。

(k)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(2)　次の基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事の現地での架設据付期間に専任で配置できること。

なお、製作現場（工場）の配置予定技術者と架設据付現場の配置予定技術者が同一でない場合は、それぞれが次の基準を満たすこと。

ただし、製作現場（工場）の配置予定技術者は下記(b)の同種工事の経験は必要としない。

(a)　１級土木施工管理技士、２級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

(b)　平成21年度以降に元請として架設据付を行い完成し、引渡しが完了した上記(1)(d)１）から４）までの要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の経験（以下「同種工事の経験」という。）を有する者であること（甲型共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。

ただし、上記(1)(d)１）から４）までは、同一工事の経験であること。

なお、明示した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる工事に限る。

また、上記の期間に１年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下「長期休暇」という。）を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。

同種工事の経験が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合は、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても経験として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで経験として認めない。

(c)　配置予定技術者が、監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(d)　配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書及び資料の提出期限の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。

(e)　在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成13年５月30日付け国総建第155号）、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」（平成28年３月24日付け国土建第483号）、「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」（令和６年３月26日付け国不建技291号）又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第358号）において定められた在籍出向等の要件に適合していること。

なお、経常ＪＶにあっては、構成員のうちの１社が上記(a)から(e)までの基準をすべて満たす配置予定技術者を当該工事の現地での架設据付期間に専任で配置できるとともに、その他の構成員も配置予定技術者を当該工事の現地での架設据付期間に専任で配置できること。

また、申請書及び資料の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者とすることができるが、上記の基準を満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者とすることで競争参加資格を認めるものとする。

３　総合評価に関する事項

(1)　入札に関する事項

１）「工事目的物の性能・機能の向上に関する事項」及び「生産性向上に関する事項」を評価項目とし、具体的には以下のとおりである。

(a)　現場継手部の性能・機能の確保に留意した施工上の工夫とその効果

(b)　現場継手部の施工時における効率化、省力化のための施工上の工夫とその効果

２）「賃上げ評価」　従業員への賃金引き上げ計画を表明した企業等について評価する。

３）「施工体制」についての評価項目は以下のとおりである。

㋐　施工体制確保の確実性

㋑　品質確保の実効性

４）総合評価の方法は、次の要件に該当する者のうち、下記(2)によって得られる標準点と入札参加者それぞれの提案の評価による加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　上記１）から３）までの内容が適正であること。

㋒　評価値が標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。

(2)　提案について

(a)　入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点として100点を与えるものとし、指定テーマについての評価の配点は60点とし、得点（素点）の合計点を技術評価点とする。

(b)　「賃上げ評価」については、賃上げの実施を表明すれば４点を与える。

(c)　施工体制については、「施工体制確保の確実性」及び「品質確保の実効性」について３段階で判定し、その評価に応じて、それぞれ15／５／０点の加算点を与えるものとする。

(3)　上記(1)において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(4)　技術提案の履行に関する事項　受注者の責により履行義務を負う技術提案が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。

４　入札手続等

(1)　担当部局　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課契約第二係　藤野　麻子　電話06―6942―1141㈹

(2)　入札説明書等の交付期間及び交付方法　入札説明書等を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロー

ドすること。）。交付期間は、令和７年３月４日から令和７年７月22日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前９時00分から午後６時00分まで。

ただし、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、下記(a)から(c)によるものとし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）を下記(b)に持参することにより電子データにて交付するので、下記(b)にあらかじめ申し出ること。

(a)　交付期間：令和７年３月４日から令和７年７月22日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後５時00分まで。

(b)　申込先及び交付場所：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹

(c)　交付申込期限：令和７年７月22日正午まで。

⑶　申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法

(a)　提出期間：令和７年３月５日から令和７年４月４日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

(b)　提出先：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎１階　近畿地方整備局契約情報コーナー　電話06―6942―1141㈹　内線2850

(c)　提出方法：電子入札システムにより、提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参すること。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法　令和７年６月９日から令和７年７月22日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで（最終日は「入札書」受付締切時刻である正午まで。

ただし、利付き国債の提供の場合の期限は、令和７年７月９日午後４時30分までとする。）。

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札書の提出方法及び入札・開札の日時並びに場所　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

(a)　電子入札システムによる入札の締切は、令和７年７月22日正午。

(b)　書面により持参する場合は、令和７年７月22日正午までに近畿地方整備局総務部契約課に提出すること。

(c)　郵送による入札書の受領期限は、令和７年７月22日正午（郵送による入札書の提出場所は、近畿地方整備局総務部契約課）。

(d)　開札は、令和７年７月25日午後１時30分近畿地方整備局総務部契約課入札室にて行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

(a)　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

(b)　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、契約保証の保証期間は、契約締結日の翌日から工期末日までを含むものとする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴４）に定める評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合は、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定技術者の確認　落札決定後、工事実績情報システム（コリンズ）等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合以外は、申請書及び資料の差し替えは認められない。

⑺　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理（又は主任）技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　技術提案書のヒアリングは、必要に応じて行う。

⑿　技術提案の採否等　技術提案の採否並びに評価については、競争参加資格の確認結果と併せて通知する。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒁　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴(b)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も、上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課調査係（〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　電話06―6942―1141㈹）においても当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Tomohiro Director General of the Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the superstructure of Dabutugawa Bridge in Sumoto BP

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 4 April 2025

(5)　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 22 July 2025 (tenders brought along 12 : 00 P.M. (noon) 22 July 2025 or tenders submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 22 July 2025)

(6)　Contact point for tender documentation : FUJINO Asako the second subsection Chief the Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540—8586, Japan TEL 06—6942—1141

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

本業務は、電子契約システム対象案件です。

発注者の承諾を得て紙方式に代える場合、書面手続きにおける押印等の取扱いについて留意すること。

なお、本業務は入札手続きの合理化を図るため、入札契約手続きの一部の窓口について分任支出負担行為担当官とは異なる事務所にて集約化を行う「事務集中化の対象業務」です。

令和７年３月４日

分任支出負担行為担当官

近畿地方整備局　足羽川ダム工事事務所長

橋爪　翔

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　18

1　業務概要

(1)　品目分類番号　42

(2)　業務名　足羽川ダム地質他解析業務

(3)　業務内容　本業務は、足羽川ダム堤体敷の基礎岩盤が設計条件を満足するか否かを基礎掘削面の調査結果に基づいて解析し、設計・施工にフィードバックすると共に、原石山においては掘削面の調査結果に基づいて材料分布を確認し、地質・岩盤状況をもとに、掘削法面の安定性の検討を実施するものである。また、ダム堤体敷で実施するコンソリデーショングラウチング及びカーテングラウチングについて、施工結果の整理解析を行い、基礎掘削面の調査結果も踏まえ、注入仕様の妥当性の検討を実施するものである。

主な業務内容は以下のとおりである。

ダムサイト掘削面岩盤スケッチ　一式

原石山掘削面岩盤スケッチ　一式

ダムサイトグラウチング解析　一式

関係機関協議資料作成　一式

(4)　履行期間　契約締結日の翌日から令和８年６月30日

(5)　本業務は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

(6)　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

2　参加資格

技術提案書の提出者は、下記(1)に掲げる資格を満たしている単体企業、同一の組合又は下記(2)に掲げる資格を満たしている同一の設計共同体のいずれかであること。

(1)　単体企業（組合を含む）

(a)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。

(b)　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格の定期受付の受付期間中において、希望業種を土木関係建設コンサルタント業務として申請していること。なお、令和７年４月１日時点において、近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和７・８年度当該希望職種に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされているものについては、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づき一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

(c)　近畿地方整備局長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

(d)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(e)　参加希望者は代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該業務の説明書及び設計図書等（以下「説明書等」という。）に基づき資料を作成すること。ただし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を下記５(1)に持参又は返信用封筒を添えて電子記録媒体を郵送することにより電子データの交付を受け、資料を作成した者も可とする。なお、「返信用封筒」は簡易書留料金を加えた所定の料金の切手を貼付すること。（以下、同じ）また、「郵送」は、郵送（書留郵便に限る）または託送（書留郵便と同等のものとする。）によるものとする。（以下、同じ）

(f)　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

(2)　設計共同体　上記(1)(a)から(f)まで（ただし、上記(1)(e)については設計共同体の構成員のうち一者が満たしていればよい。）に掲げる条件を満たしている者より構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示（設計共同体）」（令和７年３月４日付け近畿地方整備局長）に示すところにより近畿地方整備局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。

3　技術提案書の提出者を選定するための基準

(1)　参加表明者の経験及び能力

(2)　配置予定の技術者の経験及び能力、手持ち業務の状況

(3)　当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）

4　技術提案書を特定するための評価基準

(1)　配置予定の技術者の経験及び能力　配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績、地域精通度、担当した業務の業務成績

(2)　業務の実施方針、実施フロー、工程表、その他　業務の理解度、実施方針の妥当性、実施手順及び工程表の妥当性

(3)　評価テーマに関する技術提案

5　手続等

(1)　担当部局　〒918—8015 福井県福井市花堂南２丁目14—７　近畿地方整備局総務事務センター福井分室　電話0776—35—2664

Mail　kkr-keiyaku-fukui@mlit.go.jp

(2)　指名競争参加資格の申請の時期及び場所　上記２(1)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が設計共同体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において受け付ける。

なお、当該者が参加表明書を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課調査係（〒540—8586　大阪府大阪市中央区大手前３－１－41　電話06—6942—1141（代表））においても、当該指名競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

(3)　説明書等の交付期間、場所及び方法　説明書等を電子入札システムにより交付する。（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）

交付期間は、手続開始の公示日から令和７年３月14日までのうち、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、９時00分から18時00分まで。（ただし、最終日は12時00分まで。）

ただし、上記交付方法による入手ができない参加希望者に対しては、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を下記(b)に持参又は返信用封筒を添えて電子記録媒体を郵送することにより、電子データにて交付するので、下記(b)にあらかじめ申し込みを行った上で、以下の場所、期間にて交付する。

(a)　交付期間　手続開始の公示日から令和７年３月14日までの休日を除く毎日、９時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分まで。

(b)　申込先及び交付場所
担当部局
〒918―8015 福井県福井市花堂南２丁目14―７　近畿地方整備局総務事務センター福井分室　電話0776―35―2664
Mail　kkr-keiyaku-fukui@mlit.go.jp
(c)　交付申込期限　令和７年３月14日12時00分まで
(4)　参加表明書の提出期限、提出場所及び方法
令和７年３月14日12時00分までに技術資料等アップロードシステムを使用して提出すること。
ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は、持参・郵送により上記５(1)の担当部局に提出すること。
(5)　技術提案書の提出期限、提出場所及び方法
令和７年５月７日12時00分までに技術資料等アップロードシステムを使用して提出すること。
ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は、持参・郵送により上記５(1)の担当部局に提出すること。
6　その他
(1)　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　本業務における契約保証金は免除する。
(3)　契約書作成の要否　要
(4)　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
(5)　関連情報を入手するための照会窓口　上記５(1)に同じ。
(6)　上記２(1)(b)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業、又は一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員に含む設計共同体も上記５(4)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
(7)　本業務は、令和７年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とするものであり、予算成立の事情により取りやめる場合がある。
なお、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは、本予算成立までの間について、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分等に相応する契約とする。
(8)　詳細は説明書による。
7　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 42
(2)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sho Hashizume, Director of Asuwagawa Dam Construction Work Office Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
(3)　Subject matter of the contract : Geological Analysis For Asuwagawa Dam Sites
(4)　Time limit to express interests by electronic bidding system : Noon 14th March 2025
(5)　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : Noon 7th May 2025
(6)　Contact point for tender documentation : Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Kinki Regional Development Bureau Fukui office of River and National Highway ADDRESS : 2―14―7, Hanando Minami, Fukui Shi, Fukui Ken, 918―8015, Japan TEL : 0776―35―2664
Mail : kkr-keiyaku-fukui@mlit.go.jp

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

足羽川ダム地質他解析業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和７年３月４日
近畿地方整備局長　長谷川朋弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　18
1　業務概要
(1)　業務名　足羽川ダム地質他解析業務
(2)　業務内容　本業務は、足羽川ダム堤体敷の基礎岩盤が設計条件を満足するか否かを基礎掘削面の調査結果に基づいて解析し、設計・施工にフィードバックすると共に、原石山においては掘削面の調査結果に基づいて材料分布を確認し、地質・岩盤状況をもとに、掘削法面の安定性の検討を実施するものである。また、ダム堤体敷で実施するコンソリデーショングラウチング及びカーテングラウチングについて、施工結果の整理解析を行い、基礎掘削面の調査結果も踏まえ、注入仕様の妥当性の検討を実施するものである。
主な業務内容は以下のとおりである。
ダムサイト掘削面岩盤スケッチ　一式
原石山掘削面岩盤スケッチ　一式
ダムサイトグラウチング解析　一式
関係機関協議資料作成　一式
(3)　履行期間　契約締結日の翌日から令和８年６月30日
2　申請の時期
令和７年３月４日から令和７年３月14日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下、「休日」という。）を除く。）。
なお、公募型（簡易公募型）プロポーザル方式の場合、提出期限日の翌日以降（休日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、技術提案書の提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。
受付時間は、受付期間中の各日とも、９時15分から16時30分までとする。
3　申請の方法
(1)　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、令和７年３月４日から近畿地方整備局足羽川ダム工事事務所において設計共同体としての資格を得ようとする者に交付する。
なお、令和７年３月４日から令和７年３月14日まで（休日を除く。）においては、電子入札システムにおいても交付する。
(2)　申請書の提出方法　申請者は、申請書に足羽川ダム地質他解析業務設計共同体協定書（４(4)の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、原則として電子メールにより提出すること。電子メール送信後、必ず送信した旨を電話にて下記に連絡すること。電話連絡がない場合は、申請を受理しない。
なお、電子入札システムによる申請は認めない。
（電子メールの送信先）
kkr-kinki86shikaku@mlit.go.jp
（電子メールの件名）
設計共同体申請書（足羽川ダム地質他解析業務）
（電子メール送信後の連絡先）
近畿地方整備局総務部契約課調査係
電話06―6942―1141
(3)　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
4　設計共同体としての資格及びその審査
次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年10月１日付け公示」という。）６（測量・建設コンサルタント等業務）の(1)から(4)までに掲げる項目を確認したうえで設計共同体としての資格があると認定する。
(1)　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。
１）予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
２）「公募型プロポーザル方式に係る手続き開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」（令和７年３月４日付け分任支出負担行為担当官近畿地方整備局足羽川ダム工事事務所長）において参加資格として示した業種区分の近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格の定期受付の受付期間中において、希望業種を土木関係建設コンサルタント業務として申請していること。なお、令和７年４月１日時点において、近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和７・８年当該希望職種に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

３）近畿地方整備局長から地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等に関し指名停止等を受けていないこと。

４）令和６年10月１日付け公示５（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。

⑵　業務形態

１）構成員の分担業務が、業務の内容により、足羽川ダム地質他解析業務設計共同体協定書において明らかであること。

２）一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、足羽川ダム地質他解析業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、足羽川ダム地質他解析業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙１に示された「設計共同体協定書」によるものであること。

５　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

４(1)２）の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も、２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、４(1)２）の認定を受けていない構成員が４(1)２）の認定を受けることが必要である。また、この場合において、４(1)２）の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに４(1)２）の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

６　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

７　資格の有効期間

６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

８　その他

⑴　設計共同体の名称は、「足羽川ダム地質他解析業務△△・××設計共同体」とする。

⑵　当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続き開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」（令和７年３月４日付け分任支出負担行為担当官近畿地方整備局足羽川ダム工事事務所長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年３月４日

国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所
研究支援部長　高羅　永嗣

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28

○2025 播磨第 24 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　借入件名及び数量　SPring-８-IIステアリングおよびスキュー四極電磁石用小型直流電源の製作　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年３月25日17時20分（必着）

⑵　提出先　〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所研究支援部契約課　瀬良　典子　電話0791―58―0063

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年３月４日から令和７年３月25日まで。

⑵　交付方法　調達情報公開システムによりダウンロードすること。

４　仕様書案の説明会

オンラインによる開催（詳細は「意見招請に係る説明書」による）。

５　関心表明の方法

⑴　関心表明書の提出期限　令和７年３月25日17時20分

⑵　提出先　上記２⑵に同じ。

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 24

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Fabrication of small current power supplies for SPring-8-II steering and skew quadrupole magnets 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 20 PM 25, Mar, 2025

⑷　Contact point for the notice : Noriko Sera, Harima Contracts Section, Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年３月４日

日本年金機構　理事長代理人
システム運用部長　伊藤　昌史

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第 12 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等物品及び数量　間接業務システム及び業務処理要領確認システム（ＭＡＣＳ）運用管理業務　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限
令和７年３月24日12時00分

⑵　提出先　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構システム運用部　高崎　将寛　電話03―5344―1100（内線：3372）

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年３月４日から令和７年３月24日まで。

⑵　交付場所　上記２の⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be required : Operation service of the computer organization for the Pension Payment System, Computer System, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00, 24 March, 2025

⑷　Contact point for the notice : Masahiro Takasaki, Information System Operation Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi　3-chome,　Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100 ext.3372

随 意 契 約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年３月４日

支出負担行為担当官
公正取引委員会事務総局官房総務課
会計室長　福田秀一郎

◎調達機関番号　024　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　調達件名及び数量
令和７年度デジタルフォレンジック用ソフトウェアライセンスの調達（その１）一式

２　随意契約の予定日　令和７年４月１日

３　随意契約によることとする「政府調達協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

４　随意契約を予定している相手方の名称
クオリティネット株式会社

５　担当課室　〒100―8987 東京都千代田区霞が関１―１―１中央合同庁舎第６号館Ｂ棟14階　公正取引委員会事務総局官房総務課会計室用度係

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement of software licenses for digital forensics 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 1 April, 2025

(4) Reason for the use of the single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5) Contact point for the notice : Accounting Office, General Affairs Division, Secretariat, General Secretariat, Japan Fair Trade Commission, 1―1―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8987, Japan. Phone ＋81―3―3581―5474

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月４日
支出負担行為担当官
公正取引委員会事務総局
官房総務課会計室長　福田秀一郎
◎調達機関番号　024　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、71、27
(2)　調達件名及び数量
審査情報解析システムの賃貸借契約の延長　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
三菱ＨＣキャピタル株式会社
5　担当課室　〒100―8987 東京都千代田区霞が関１－１－１中央合同庁舎第６号館Ｂ棟14階　公正取引委員会事務総局官房総務課会計室用度係
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : the complete set for re-leasing and maintenance the system environment regarding “Forensic data analysis system for Investigation”
(3)　Expected date of the contract award : 1 April, 2025
(4)　Reason for the use of the single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Accounting Office, General Affairs Division, Secretariat, General Secretariat, Japan Fair Trade Commission, 1―1―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8987, Japan. Phone ＋81―3―3581―5474

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月４日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第 510 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71
(2)　購入等件名及び数量
大規模データ収集・分析用資機材の保守　１式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
5　担当部局　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房会計課調達係　円城寺弘明　電話03―3581―0141　内線2298
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Equipment for data collection and analysis of Maintenance 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1, April 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner General’s Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月４日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第 59 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、71、27
(2)　借入件名及び数量　登記情報システム用印刷装置等の賃貸借（平成29年度調達分）　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
5　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達係　裕　　卓也　電話03―3580―4128
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be leased : Printers for registration information system, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : HAZAMA Takuya, Procurement Section, Finance Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan TEL 03―3580―4128
○第 60 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、71、27
(2)　借入件名及び数量　登記情報システム用印刷装置等の賃貸借（平成30年度調達分）　一式
2、３及び５　第59号に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be leased : Printers for registration information system, 1 set
(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 59.
○第 61 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、71、27
(2)　借入件名及び数量　法務省統合情報基盤における統合ＷＡＮに係る通信サービスの機器等の賃貸借等　一式
2、３及び５　第59号に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＫＤＤＩ株式会社
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be leased : Operation of WAN service for Basic and Advanced Secure Environment, 1 set
(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 59.
○第 62 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　法務省統合情報基盤における統合ＷＡＮに係る通信サービスの役務作業　一式
2、３及び５　第59号に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＫＤＤＩ株式会社
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Service of Operation of WAN service for Basic and Advanced Secure Environment, 1 set
(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 59.

○第 63 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14、71、27

(2)　借入件名及び数量　矯正総合情報通信ネットワークシステムにおける集約サーバ機器の賃貸借　一式

2、３及び５　第59号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称

日本電気株式会社及びＮＥＣキャピタルソリューション株式会社

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

(2)　Nature and quantity of the products to be leased : Intensive servers for the Integrated Correctional Information Network system, 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 59.

○第 64 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14、71、27

(2)　借入件名及び数量　検察総合情報管理システムにおけるグループウェアシステム機器の賃貸借　一式

2、３及び５　第59号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称

東京センチュリー株式会社

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

(2)　Nature and quantity of the products to be leased : Lease for Groupware system and equipment for the Prosecutors Comprehensive Information Management System, 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 59.

○第 65 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14、71、27

(2)　借入件名及び数量　更生保護ＷＡＮシステム端末機器等の賃貸借　一式

2、３及び５　第59号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称

株式会社ＪＥＣＣ

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

(2)　Nature and quantity of the products to be leased : Lease of “Kouseihogo WAN” System, 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 59.

○第 66 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14、71、27

(2)　借入件名及び数量　動産譲渡登記システム及び債権譲渡登記システムの次期システムの機器等の賃貸借　一式

2、３及び５　第59号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称

株式会社ＮＴＴデータ

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

(2)　Nature and quantity of the products to be leased : Leasing such as equipment of The New The Movables Assignment Registration System and The Claim Assignment Registration System, 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 59.

○第 67 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14、71、27

(2)　借入件名及び数量　電子認証システムの機器及びソフトウェアの賃貸借　一式

2、３及び５　第59号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称

株式会社日立製作所及び三菱ＨＣキャピタル株式会社

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

(2)　Nature and quantity of the products to be leased : Production equipment and software for the Certificate Authority System, 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 59.

○第 68 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14、71、27

(2)　借入件名及び数量　地図情報システムの更改に係る機器等の賃貸借　一式

2、３及び５　第59号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称

株式会社ＮＴＴデータ

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

(2)　Nature and quantity of the products to be leased : The machinery for renewal of the geographic information system, 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 59.

○第 69 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14、71、27

(2)　借入件名及び数量　登記・供託オンライン申請システム（第三期システム）を構成する機器等の賃貸借　一式

2、３及び５　第59号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称

東京センチュリー株式会社

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

(2)　Nature and quantity of the products to be leased : Procurement of equipment that constitutes the online application system of Registration and Deposition (the third phase system), 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 59.

○第 70 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14、71、27

(2)　借入件名及び数量　成年後見登記システムの機器等の賃貸借　一式

2、３及び５　第59号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称

東京センチュリー株式会社

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

(2)　Nature and quantity of the products to be leased : The lease of the Guardianship Registration System, 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 59.

○第 71 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　15、28、67、29

(2)　購入等件名及び数量　ウェブ会議及びテレワークで用いるモバイルルータにおける通信回線サービスの提供　一式

2及び３　第59号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称

ＫＤＤＩ株式会社

5　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第一係　中野　長史　電話03―3580―4128

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 15, 28, 67, 29

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Provide communication network service for Web conferencing and telework, 1 set

(3) and (4)　The same as in the notice No. 59.

(5)　Contact point for the notice : NAKANO Takeshi, Procurement Section, Finance Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan TEL 03―3580―4128

○第 72 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　15、28、67、29

(2)　購入等件名及び数量　連絡用通信機器に係る通信サービスの提供　一式

2、３及び５　第71号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称

ソフトバンク株式会社

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 15, 28, 67, 29

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Communication fees for telecommunication devices, 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 71.

○第 73 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　登記情報システムのリモートアクセス環境の運用支援業務の請負　一式

2及び3　第59号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称

富士通株式会社

5　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第二係　大石　　努　電話03―3580―4128

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operating Support Business of Remote Access Environment for The Registry Information System, 1 set

(3) and (4)　The same as in the notice No. 59.

(5)　Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan TEL 03―3580―4128

○第 74 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　法務省統合情報基盤におけるウェブ会議環境の正式運用に係る運用保守業務の請負　一式

2、３及び５　第73号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称

日鉄ソリューションズ株式会社

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of a network for a web conference environment in Basic And Secure Environment, 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 73.

○第 75 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　法務省統合情報基盤（統合ＷＡＮ）のガバメントソリューションサービスへの移行に係る支援等の請負（令和７年度）　一式

2、３及び５　第73号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称

ＫＤＤＩ株式会社

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Contracting for support related to the transition of the Basic and Advanced Secure Environment (Integrated WAN) to Government Solution Services, 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 73.

○第 76 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　登記情報システムにおける他省庁向け異動情報の作成に係る運用支援作業の請負　一式

2、３及び５　第73号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称

富士通株式会社

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operation service to extract updated information from the Registration Information System and to edit the information for other ministries, 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 73.

○第 77 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　勤務時間管理システムの運用・保守等業務の請負　一式

2、３及び５　第73号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称

三菱電機ソフトウエア株式会社

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Procurement Specifications for Operation and Maintenance of Work Time Management System, 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 73.

○第 78 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　電子認証システムの運用・保守業務の請負　一式

2、３及び５　第73号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称

株式会社日立製作所

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : System employment and Maintenance support service for The Erectronic Certification System, 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 73.

○第 79 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　登記情報ネットワークに係る通信サービス　一式

2、３及び５　第73号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称

ＫＤＤＩ株式会社

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication service for the Registration information network, 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 73.

○第 80 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　登記情報システムのリモートアクセス環境に係る通信サービスの請負　一式

2、３及び５　第73号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称

富士通・ＪＥＣＣ登記情報システムリモートアクセス環境整備共同企業体

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication service for the Remote Access Enviromente of the Registration information System, 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 73.

○第 81 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　26

(2)　購入等件名及び数量　「更生保護」　一式

2　第59号に同じ

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称

更生保護法人日本更生保護協会

5　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第一係　吉田　達哉　電話03―3580―4128

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 26

(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : KOUSEI-HOGO, 1 set

(3)　The same as in the notice No. 59

(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"

(5)　Contact point for the notice : YOSHIDA Tatsuya, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan TEL 03―3580―4128

○第 82 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　63

(2)　購入等件名及び数量　日本行政区画便覧デジタル版の利用　一式

2、３及び５　第81号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称
日本加除出版株式会社

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 63

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of the NIHON-GYOSEI-KUKAKU-BINRAN for digital version, 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 81

○第 83 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　63

(2)　購入等件名及び数量　判例検索等データベースの利用　一式

2、３及び５　第81号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称
第一法規株式会社

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 63

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Utilization of databases on statutes, judicial precedents and so on, 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 81

○第 84 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　63

(2)　購入等件名及び数量　法律雑誌等データベースの利用　一式

2、３及び５　第81号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社エル・アイ・シー

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 63

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Providing of Law magazines data base service, 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 81

○第 85 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　26

(2)　購入等件名及び数量　デジタルフォレンジックソフトウェア（瞬速解析ナビＡＲ）年間ライセンスの供給　一式

2　第59号に同じ

3　第81号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ゲネシスコンマース

5　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第一係　髙野　裕一　電話03―3580―4128

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 26

(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Digital forensic software (instantaneous analysis navigation) annual license supply, 1 set

(3)　The same as in the notice No. 59

(4)　The same as in the notice No. 81.

(5)　Contact point for the notice : TAKANO Yuichi, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan TEL 03―3580―4128

○第 86 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　海外携帯電話解析用ソフトウェア年間ライセンスの供給　一式

2、３及び５　第85号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称
Cellebrite Japan株式会社

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Software license of overseas mobile phones analysis, 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 85

○第 87 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　６、76

(2)　購入等件名及び数量　登記識別情報通知用専用紙の製造業務の請負（単価契約）　一式

2及び３　第59号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社リコー

5　第85号に同じ

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 6, 76

(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Printing paper for notification of information for registration identification, 1 set

(3) and (4)　The same as in the notice No. 59

(5)　The same as in the notice No. 85

○第 89 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　録音・録画データファイルのアーカイブシステムの保守業務の請負　一式

2、３及び５　第87号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of archive system of audio and video recorded data file, 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 87

○第 90 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　矯正局ＷＥＢ会議システムのソフトウェアライセンスの供給　一式

2、３及び５　第87号に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称
富士テレコム株式会社

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Provision of software licenses for the Department of Correctional Corrections web conferencing system, 1 set

(3), (4) and (5)　The same as in the notice No. 87

○第 95 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　法務省浦安総合センター入退館管理装置更新作業の請負　一式

2　随意契約の予定日　令和７年３月25日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｃ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
ＮＥＣネッツエスアイ株式会社

5　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第三係　進藤　剛毅　電話03―3580―4128

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Upgrading of entrance／exit control device in the Urayasu comprehensive center, the Ministry of Justice 1 set

(3)　Expected date of the contract award : 25 March 2025

(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"

(5)　Contact point for the notice : SHINDO Koki, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan TEL 03―3580―4128

○第 99 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14、71、27

(2)　借入件名及び数量　インターネット接続仮想環境の拡張に係る機器等賃貸借　一式

2　随意契約の予定日　令和７年４月１日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＪＥＣＣ
5　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達係　裕　　卓也　電話03―3580―4128
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be leased : Lease of equipment, etc. for expansion of the virtual environment for internet connection, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : HAZAMA Takuya, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan TEL 03―3580―4128

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月４日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労災管理課長　松永　　久
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　導入計画物品及び数量
「令和３年度以降における厚生労働省統合ネットワーク回線・機器に係る供給（運用、保守等）業務一式（労働基準行政システムのＤＲセンタに係る回線等の運用・保守業務の延長一式）」
2　随意契約の予定日
令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社
5　担当部局　〒177―0044 東京都練馬区上石神井４－８－４　厚生労働省労働基準局労災保険業務課労働基準行政デジタル化推進室デジタル化推進第四係　冨田、田中、内田、櫻田　電話03―3920―3311　内線334、335、336
メールkijun-rousai@mhlw.go.jp
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : A set of supplies (operation, maintenance, etc.) concerning Ministry of Health, Labour and Welfare Integrated Network line and equipment for FY 2021 and onwards. (A set of extension of the operation and maintenance services concerning the Labor Standards Administration System's DR Center lines, etc.)
(3)　Expected date of the contract award : April 1, 2025
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "compatibility"
(5)　Contact point for the notice : Worker's Compensation Operation Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii, Nerima-ku, Tokyo 177―0044 Japan, TEL 03―3920―3311 ext. 334, 335, 336

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月４日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房会計課長　千葉　信義
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量　定期刊行物（朝日新聞外）の購入（単価契約）
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
丸の内新聞株式会社
5　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　国土交通省大臣官房会計課契約第一係　藤田　遥未　電話03―5253―8111　内線21787
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 26
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of periodicals (Asahi newspaper and others) (unit pricecontract)
(3)　Expected date of the contract award : 1 April, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : FUJITA Harumi, Contract 1st Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo-to 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 21787

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月４日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長　辻　　宏司
◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
○第 24―050 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ミッション解析ソフトウェア（Systems Tool Kit）の調達
2　随意契約の予定日　令和７年３月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
アンシス・ジャパン株式会社
5　担当部局　〒305―8505 茨城県つくば市千現２－１－１　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部研究・事業調達室　梶居　　愛　電話070―1170―2399
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be procured : Purchase of Mission Simulation Software (Systems Tool Kit)
(3)　Expected date of the contract award : March 25, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the agreement on Government procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact Point for the notice : Ai Kajii General Procurement Office, Procurement Department, Japan Aerospace Exploration Agency 2―1―1, Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki 305―8505 JAPAN TEL 070―1170―2399

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月４日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
四国がんセンター院長　山下　素弘
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　38
○第 12307 号（№12307）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　22、31
(2)　購入等件名及び数量　ＰＥＴ－ＣＴ装置２式保守委託
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
キヤノンメディカルシステムズ㈱愛媛サービスセンタ
5　担当部局　〒791―0280 愛媛県松山市南梅本町甲160　独立行政法人国立病院機構四国がんセンター　契約係長　宮﨑　雅之　電話089―999―1111　内線7318

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 22, 31
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Positron emission tomography-computed tomography maintenance service 2 sets
(3)　Expected date of the contract award : March 31, 2025
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Masayuki Miyazaki, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Shikoku Cancer Center, 160 Kou Minamiumemoto-machi Matsuyama-shi, Ehime-ken 791―0280, Japan. TEL 089―999―1111 ext. 7318

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月４日
国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構
契約担当職　理事　吉岡　正嗣
◎調達機関番号　815　◎所在地番号　14
１　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　文書管理システムのサービス提供及び運用保守業務　一式
２　随意契約の予定日　令和７年３月25日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ四国
５　担当部局　〒212―8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番　ミューザ川崎セントラルタワー　国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構　法務部調達契約課　ＦＡＸ044―520―5133

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Document management system service provision and operation／maintenance 1 set
(3)　Expected date of the contract award : March 25, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Procurement Section, Legal Department, New Energy and Industrial Technology Development Organization (NEDO), MUZA Kawasaki Central Tower, 1310 Omiya-cho, Saiwai-ku, Kawasaki City, Kanagawa 212―8554 Japan. FAX 044―520―5133

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月４日
国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構
契約担当職　理事　吉岡　正嗣
◎調達機関番号　815　◎所在地番号　14
１　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　2025年度プロジェクトマネジメントシステムの運用保守及び改修等業務　一式
２　随意契約の予定日　令和７年３月25日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
東芝デジタルソリューションズ株式会社
５　担当部局　〒212―8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番　ミューザ川崎セントラルタワー　国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構　法務部調達契約課　ＦＡＸ044―520―5133

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operation, maintenance and system repair of the Project Management System in 2025　1 set
(3)　Expected date of the contract award : March 25, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Procurement Section, Legal Department, New Energy and Industrial Technology Development Organization (NEDO), MUZA Kawasaki Central Tower, 1310 Omiya-cho, Saiwai-ku, Kawasaki City, Kanagawa 212―8554 Japan. FAX 044―520―5133

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月４日
独立行政法人住宅金融支援機構　契約担当役
財務企画部長　戸村　昌幸
◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13
１　業務概要
(1)　品目分類番号　63
(2)　業務名　金融情報サービスによる情報提供（ブルームバーグＬ．Ｐ．）
２　随意契約の予定日　令和７年３月28日
３　随意契約によることとする根拠　「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
４　随意契約を予定している相手方の名称
ブルームバーグ・エル・ピー
５　担当部署　〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　加藤　電話03―5800―8053
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 63
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Financial Information Providing services
(3)　Expected date of the contract award : 28th March, 2025
(4)　Reason for the use of the single tendering procedure as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of exclusive rights”
(5)　Contact Point for the notice : KATOU, Accounting Group Office of Accounting, Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency, 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo 112―8570, Japan TEL 03―5800―8053

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月４日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長　寺山　　徹
◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13
○第１号
１　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　財務会計システム運用管理業務（2025・2026年度）一式
２　随意契約の予定日　令和７年３月31日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立システムズパワーサービス
５　担当部局　〒100―8930 東京都千代田区霞が関一丁目４番１号　首都高速道路株式会社財務部契約課　芝原　健輔　電話03―3539―9319
６　その他　本業務は、提出された交渉価格書に基づき価格交渉を行い、合意した時点で契約を締結する価格交渉方式の対象業務である。
７　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operation support of financial and accounting system (FY 2025―2026), 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 31 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5) Contact point for the notice : Kensuke Shibahara, Contract Division, Finance Department, Metropolitan Expressway Company Limited, 1―4―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8930 Japan. TEL 03―3539―9319

○第２号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　工事費積算システム運用管理業務（2025・2026年度）一式
2　第１号の２に同じ。
3　第１号の３に同じ。
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立システムズ
5　第１号の５に同じ。
6　第１号の６に同じ。
7　Summary
(1), (3), (4) and (5)　The same with the notice above (No.1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : The practical administrated service of the Construction Cost Estimation System (FY 2025―2026), 1 set

○第３号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　執行管理統合システム運用管理業務（2025・2026年度）一式
2　第１号の２に同じ。
3　第１号の３に同じ。
4　第２号の４に同じ。
5　第１号の５に同じ。
6　第１号の６に同じ。
7　Summary
(1), (3), (4) and (5)　The same with the notice above (No.1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : The practical administrated service of the Construction Fee Management System (FY 2025―2026), 1 set

○第４号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　連結決算システム等利用契約（2025・2026・2027年度）一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月26日
3　第１号の３に同じ。
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社電通総研
5　第１号の５に同じ。
6　Summary
(1), (4) and (5)　The same with the notice above (No.1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of consolidated accounting software (FY 2025―2027), 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 26 March, 2025

○第５号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　人事統合システムの保守業務（2025・2026・2027年度）一式
2　第１号の２に同じ。
3　第１号の３に同じ。
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社Works Human Intelligence
5　担当部局　〒100―8930 東京都千代田区霞が関一丁目４番１号　首都高速道路株式会社財務部契約課　塚原　　毅　電話03―3539―9319
6　Summary
(1), (3) and (4)　The same with the notice above (No.1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and support services of Integrated human resource information system (FY 2025―2027), 1 set
(5)　Contact point for the notice : Takeshi Tsukahara, Contract Division, Finance Department, Metropolitan Expressway Company Limited, 1―4―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8930 Japan. TEL 03―3539―9319

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月４日
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長　木本　昌秀

◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　大気観測用ＦＴ―ＮＩＲシステム　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
竹田理化工業株式会社
5　担当部局　〒305―8506 茨城県つくば市小野川16―２　国立研究開発法人国立環境研究所総務部会計課　山崎　洸暉　電話029―850―2321
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 24
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Near InfraRed Fourier Transform Infrared Spectroscopy system for atmospheric observations 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 24 March 2025.
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agree-ment on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : YAMAZAKI Koki, Accounting Office, General Affairs Division, National Institute for Environmental Studies, 16―2, Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki 305―8506, Japan, TEL 029―850―2321

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月４日
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長　木本　昌秀

◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　令和７年度ＧＯＳＡＴ―２データ処理運用システム処理部ソフトウェア保守業務
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
三菱電機ソフトウエア株式会社
5　担当部局　〒305―8506 茨城県つくば市小野川16―２　国立研究開発法人国立環境研究所総務部会計課契約第一係　山崎　洸暉　電話029―850―2321
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Software maintenance for GOSAT-2 Data Processing System-Processing Component in FY 2025.
(3)　Expected date of the contract award : 1 April 2025.
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agree-ment on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : YAMAZAKI Koki, Accounting Office, General Affairs Division, National Institute for Environmental Studies, 16―2, Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki 305―8506, Japan, TEL 029―850―2321

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月４日
国立大学法人広島大学
契約担当職 理事（財務・総務担当）
八田　和嗣

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第17号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　23
(2)　購入等件名及び数量　産学官共同研究棟・ＷＰＩ―ＳＫＣＭ^{2}棟における共用スペース家具類整備業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社はばの
5　担当部門　〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号　広島大学財務・総務室財務部会計グループ主査　平野　洋子　電話070―5046―6131
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 23
(2)　Nature and quantity of the products to be manufactured : Maintenance of Shared Space Furniture in the Industry-Academia-Government Collaborative Research Building and WPI-SKCM^2 Building 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 25 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 070―5046―6131

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月４日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
名刺管理システムの利用環境の提供　１式
2　随意契約の予定日　令和７年３月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
Sansan株式会社
5　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Providing an environment for using the business card management system
(3)　Expected date of the contract award : 25 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792, Japan. TEL 03―3477―0641

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月４日
契約責任者　日本郵便株式会社
不動産部担当執行役員　黒木　信浩
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　42
(2)　購入品名及び数量
施設総合業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的な理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本郵政建築株式会社
5　担当部局　〒100―8792 東京都千代田区大手町２－３－１　日本郵便株式会社不動産部ファシリティマネジメント室　契約・営繕担当　電話03―3477―0651
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 42
(2)　Nature and quantity of the services to be required : General Facility Services
(3)　Expected date of the contract award : 31 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of competition for Technical Reasons"
(5)　Contact point for the notice : Realestate Division, JAPAN POST CO., Ltd, 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792, Japan. TEL 03―3477―0651

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月４日
契約責任者　日本郵便株式会社
不動産部担当執行役員　黒木　信浩
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　75
(2)　購入品名及び数量
日本郵便大手町プレイス本社ビル専有部総合管理業務委託　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
大手町プレイス管理業務共同体
5　担当部局　〒100―8792 東京都千代田区大手町２－３－１　日本郵便株式会社不動産部ファシリティマネジメント室　契約・営繕担当　電話03―3477―0651
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 75
(2)　Nature and quantity of the to be purchased : Japan Post Co., Ltd. Office Building Management (Facility management, Cleaning and Security services)
(3)　Expected date of the contract award : 31 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Realestate Division, JAPAN POST CO., Ltd, 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan. TEL 03―3477―0651

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月４日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№.１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　2025年度投資信託システムの運用支援の委託
2　随意契約の予定日　令和７年３月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社野村総合研究所
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : The Entrustment of operation support for the Investment trust system
(3)　Expected date of the Contract award : 25 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place West-tower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月４日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（No.１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　随意契約に付する事項　大手町プレイス本社ビル専有部総合管理業務委託
２　随意契約の予定日　令和７年３月25日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
大手町プレイス管理共同体
５　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 75
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Consignment of comprehensive management work of Japan Post Bank's exclusive department at Otemachi Place
⑶　Expected date of the Contract award : 25 March 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place West-tower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710
○第２号（No.２）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　2025年度ゆうちょ総合情報システムの運用支援の委託（業務システム等）
２　随意契約の予定日　令和７年３月25日
３、５　第１号の３、５に同じ
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operations support of Japan post bank total information system
⑶　Expected date of the Contract award : 25 March 2025
⑷ and ⑸　The Same with the Notice Above (No. 1)
○第３号（No.３）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　2025年度ゆうちょ総合情報システムの運用支援の委託（印鑑システム）
２　随意契約の予定日　令和７年３月25日
３、５　第１号の３、５に同じ
４　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
６　Summary
⑴, ⑷ and ⑸　The Same with the Notice Above (No. 2)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operations support of Seal system
⑶　Expected date of the Contract award : 25 March 2025
○第４号（No.４）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　2025年度ゆうちょ総合情報システムの運用支援の委託（ＩＷＦシステム）
２　随意契約の予定日　令和７年３月25日
３、５　第１号の３、５に同じ
４　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
６　Summary
⑴, ⑷ and ⑸　The Same with the Notice Above (No. 2)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operations support of IWF system (Image Work Flow System)
⑶　Expected date of the Contract award : 25 March 2025

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月４日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2024― 1 ―447 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　営業システム_ホストＤＢのボリューム圧縮ディスク再配置作業　一式
２　随意契約の予定日　令和７年３月24日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
５　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Database compression for host computers in business system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 24 March 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790
○第 2024― 1 ―448 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　営業支援ツール「kintone」のライセンスおよび保守サービス　一式
２　随意契約の予定日　令和７年３月24日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
Ｋ＆Ｋソリューション株式会社
５　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Business support tool licenses and maintenance 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 24 March 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790
○第 2024― 1 ―450 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＮＨＫオンデマンドクレジットカード決済処理業務　一式
２　随意契約の予定日　令和７年３月24日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
ソニーペイメントサービス株式会社
５　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Credit card payment processing for NHK On Demand 1 set

(3) Expected date of the contract award : 24 March 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

随意契約に関する公示の取消

令和７年３月４日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東近江総合医療センター院長　野﨑　和彦
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　25
令和７年２月19日付（号外政府調達第31号・19ページ）掲載の随意契約に関する公示（第08204号）「内科用内視鏡システム賃貸借　一式」を取り消します。

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和７年３月４日
分任支出負担行為担当官　防衛装備庁調達事業部総括装備調達官　山口　宜久
（東京都新宿区市谷本村町５－１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
①13　②中折式デッキクレーン（むらさめ型用）　１ＯＴ　③購入等　④一般　⑤ 6.12.12　⑥株式会社福島製作所　福島県福島市三河北町９番80号　⑦304,150,000円　⑧ 6.10. 8　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和７年３月４日　国立研究開発法人国立がん研究センター理事長　中釜　斉
（東京都中央区築地５－１－１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
①26　②電力供給　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 3. 4　⑥丸紅新電力株式会社　東京都千代田区大手町一丁目４番２号　⑦1,112,622,567円　⑧ 6.12.18　⑪最低価格　⑫1,484,371,850円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和７年３月４日　国立研究開発法人国立がん研究センター理事長　中釜　斉
（東京都中央区築地５－１－１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
①22、31　②【令和７年度医療機器投資】外科手術用ナビシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.12.26　⑥株式会社イノメディックス　東京都文京区湯島２丁目16番11号　⑦総額23,100,000円　⑧ 6.12. 2　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和７年３月４日　国立研究開発法人国立循環器病研究センター理事長　大津　欣也
（大阪府吹田市岸部新町６番１号）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27
①78　②一般廃棄物収集運搬・処理業務　一式　委託契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 2.15　⑥株式会社石原産業　大阪府大阪市淀川区東三国四丁目25番29―206号　⑦20,362,628円　⑧ 6.11.13　⑪最低価格
①５、６　②感染性廃棄物容器　単価契約　Ａ　20ℓポリ容器　30,700個　Ｂ　50ℓポリ容器　22,400個　Ｃ　50ℓダンボール容器　90,800個　Ｄ　80ℓダンボール容器　29,800個　③購入等　④一般　⑤ 7. 2.20　⑥株式会社関西通商　大阪府大阪市浪速区大国１－４－20―１Ｆ　⑦45,962,400円　⑧ 6.11.13　⑪最低価格
①78　②感染性廃棄物収集運搬・処理業務　一式　委託契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 1.30　⑥株式会社衛生センター　岡山県岡山市南区福吉町31―24　⑦33,371,276円　⑧ 6.11.13　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和７年３月４日
独立行政法人水資源機構分任契約職　筑後川下流総合管理所長　村上　喜昭
（福岡県久留米市安武町武島1063―２）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　563　◎所在地番号　40
①14、71　②複合機賃貸借及び保守業務　③賃貸借等　④一般　⑤ 7. 1.24　⑥コニカミノルタジャパン㈱　福岡県福岡市博多区東比恵１－２―12　⑦10,056,240円　⑧ 6.11. 8　⑪最低価格

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番三号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）